



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社MCJ

上場取引所 東

コード番号 6670 URL <http://www.mcj.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 高島 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼最高財務責任者 (氏名) 石戸 謙二

TEL 03-6739-3991

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	108,727	5.3	7,463	44.5	7,503	49.6	5,030	62.9
28年3月期	103,288	0.4	5,167	1.9	5,014	3.9	3,087	17.5

(注) 包括利益 29年3月期 4,482百万円 (119.6%) 28年3月期 2,040百万円 (30.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	103.44		19.1	14.1	6.9
28年3月期	63.48		13.0	9.6	5.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	55,963	28,661	50.4	580.12
28年3月期	50,681	24,811	48.3	502.89

(参考) 自己資本 29年3月期 28,211百万円 28年3月期 24,456百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,292	810	1,914	14,773
28年3月期	3,493	289	4,673	13,952

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		13.00	13.00	632	20.5	2.7
29年3月期		0.00		26.00	26.00	1,264	25.1	4.8
30年3月期(予想)		0.00		28.13	28.13		25.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,190	7.2	3,361	18.8	3,389	24.2	2,341	25.6	48.14
通期	114,953	5.7	8,000	7.2	8,013	6.8	5,470	8.8	112.50

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13頁(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	50,862,300 株	28年3月期	50,862,300 株
29年3月期	2,231,137 株	28年3月期	2,231,034 株
29年3月期	48,631,224 株	28年3月期	48,631,266 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4頁「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向が継続しているものの、米国の新政権施策に対する警戒感や不安定な国際情勢の影響で株式市場や為替市場が不安定な状況となり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属するパソコン業界においては、世界市場の出荷台数は、買い替え需要が下支えし、前年同期比で微増したものの依然としてパソコン市場全体は苦戦しております。国内市場については、当第4四半期（平成29年1～3月）、通期（平成28年4月～平成29年3月）ともにパソコン出荷台数、出荷金額が前年同期比で減少（社団法人電子情報技術産業協会調べ）しました。

このような状況の中で、当社グループは、「mouse」をメインブランドとするBT0（受注生産）を中心としたパソコンの製造・販売と、「iiyama」ブランドによるモニタの欧州販売を中心に、マーケットニーズの強い高付加価値、特化型パソコンの企画・販売についても、引き続き積極的に取り組んでまいりました。また、mouseブランドの認知度向上及びパソコン市場におけるマーケットシェアの拡大を目指して、継続的なテレビCMを始めとしたマスメディア向けの広告宣伝活動を積極的に行った結果、当連結会計年度の売上高は108,727百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は7,463百万円（同44.5%増）、経常利益は7,503百万円（同49.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,030百万円（同62.9%増）となり、売上高、各利益ともに過去最高を達成いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の期首において、「ICT関連事業」を構成していたティアクラッセ株式会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、当連結会計年度より報告セグメントは、「パソコン関連事業」及び「総合エンターテインメント事業」となっております。

①パソコン関連事業

「mouse」ブランドをメインとしたパソコンの国内製造・販売部門においては、昨年度に続き実施したテレビCM、交通広告等の広告宣伝効果に加え、クリエイター向けパソコン「DAIV」、ゲーム向けパソコン「G-Tune」等の継続的な好調により、売上高、営業利益ともに大幅に増加しました。

「iiyama」ブランドによるモニタの欧州販売部門においては、タッチパネルモニタや大型ディスプレイの継続的な安定成長に加え、汎用モニタも好調となったことにより、売上高、営業利益ともに引き続き大幅に増加しました。

「パソコン工房」、「グッドウィル」等、全国に店舗展開する小売部門においては、前年度に実施した不採算店舗の統廃合により、売上高は前年同期比で減少したものの、特定用途向けのBT0パソコン販売やサポート・サービス関連事業が好調であったことにより、営業利益は前年同期比で増加しました。

パソコン及びCPU・マザーボード・HDD等パソコン基幹パーツの代理店販売・卸売部門においては、パソコンパーツ販売が苦戦したものの、法人向けのスマートフォン、タブレット販売やゲーミングチェア等の独自開拓製品販売の好調により、売上高、営業利益ともに増加しました。

これらの結果、当事業における当連結会計年度の売上高は105,310百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は7,391百万円（同47.6%増）となりました。

②総合エンターテインメント事業

「aprecio」ブランドでの複合カフェ運営においては、既存店が苦戦する中、事業譲受等により店舗数が増加したこと等から、当連結会計年度の売上高は3,439百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は293百万円（同2.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は55,963百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,281百万円の増加となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が12,634百万円（前連結会計年度末10,889百万円）と1,744百万円増加したこと、たな卸資産が19,222百万円（同15,609百万円）と3,612百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は27,301百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,431百万円の増加となりました。

これは主に、借入金が12,351百万円（前連結会計年度末13,579百万円）と1,227百万円減少したものの、買掛金が7,750百万円（同6,542百万円）と1,208百万円増加したこと、未払法人税等が1,320百万円（同665百万円）と655百万円増加したほか、営業取引に係る債務が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は28,661百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,850百万円の増加となりました。

これは主に、為替換算調整勘定の減少等によりその他の包括利益累計額△311百万円（前連結会計年度末331百万円）と642百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が16,640百万円（同12,242百万円）と4,398百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の純減等の減少要因があったものの、有形無形固定資産の売却による収入や営業活動による資金獲得等の増加要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ820百万円増加し14,773百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は2,292百万円（前連結会計年度比34.4%減）となりました。

これは主に、売上債権の増加額1,897百万円（同72.8%増）やたな卸資産の増加額3,929百万円（同430.1%増）等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益7,186百万円（同55.7%増）、仕入債務の増加額1,339百万円（同21.5%増）等の増加要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は810百万円（前連結会計年度は289百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出685百万円（前連結会計年度比80.0%増）があったものの、有形固定資産の売却による収入448百万円（同522.0%増）、無形固定資産の売却による収入756百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入523百万円（同2.9%減）があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は1,914百万円（前連結会計年度比59.0%減）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入1,400百万円（前連結会計年度比67.2%減）や、短期借入金の純増額600百万円（前連結会計年度は3,566百万円の純減）があったものの、長期借入金の返済による支出3,227百万円（前連結会計年度比25.3%減）や、配当金の支払額631百万円（同30.0%増）があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	41.8	42.1	43.3	48.3	50.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.1	25.4	44.3	42.1	113.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.3	6.7	3.9	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	60.9	26.4	42.5	45.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの主な事業が属するパソコン市場におきましては、市場の成熟化やユーザーニーズの多様化等により、依然として厳しい状況が継続することが予想されます。

このような状況の中で、当社グループでは、平成28年5月13日に開示しております「中期経営計画策定のお知らせ」のとおり、将来のデバイス市場の動向等を的確に汲み取りマーケットニーズに合致した製品のタイムリーな投入を図ると共に、広告宣伝活動によるブランドの認知度向上を継続しマーケットシェアの拡大に努めてまいります。また、自社バリューチェーンの更なる強化、取り扱い製品や販売先の拡充等を念頭に、M&Aやアライアンスも駆使しつつ、既存の事業領域及び関連領域において更なる事業の拡大を図ってまいります。

以上により、平成30年3月期の連結業績につきましては、売上高114,953百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益8,000百万円（同7.2%増）、経常利益8,013百万円（同6.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,470百万円（同8.8%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,050,718	14,881,183
受取手形及び売掛金	10,889,514	12,634,204
商品及び製品	12,667,198	13,709,661
仕掛品	114,636	1,188,120
原材料及び貯蔵品	2,828,099	4,324,519
繰延税金資産	613,325	674,291
その他	1,877,273	1,199,506
貸倒引当金	△240,318	△12,817
流動資産合計	42,800,447	48,598,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,685,807	4,552,006
減価償却累計額	△1,794,061	△2,054,749
建物及び構築物（純額）	2,891,745	2,497,257
土地	1,321,781	1,585,619
リース資産	274,060	292,184
減価償却累計額	△134,935	△151,149
リース資産（純額）	139,125	141,035
その他	1,644,241	1,637,846
減価償却累計額	△1,342,401	△1,360,531
その他（純額）	301,840	277,315
有形固定資産合計	4,654,492	4,501,228
無形固定資産		
のれん	1,119,266	640,567
その他	691,811	475,180
無形固定資産合計	1,811,078	1,115,747
投資その他の資産		
投資有価証券	77,937	154,152
繰延税金資産	242,383	309,997
その他	1,169,225	1,357,923
貸倒引当金	△74,272	△74,624
投資その他の資産合計	1,415,272	1,747,448
固定資産合計	7,880,844	7,364,424
資産合計	50,681,291	55,963,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,542,306	7,750,648
短期借入金	5,186,685	5,131,224
未払法人税等	665,312	1,320,330
製品保証引当金	681,758	725,767
賞与引当金	252,044	252,682
返品調整引当金	15,219	13,866
ポイント引当金	11,385	31,259
訴訟損失引当金	-	194,637
株主優待引当金	45,394	34,471
繰延税金負債	578	4,089
その他	3,006,254	3,624,075
流動負債合計	16,406,939	19,083,054
固定負債		
長期借入金	8,392,709	7,220,703
退職給付に係る負債	289,305	294,915
繰延税金負債	113,818	137,370
その他	667,216	565,307
固定負債合計	9,463,048	8,218,296
負債合計	25,869,988	27,301,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,849,104	3,849,104
資本剰余金	8,502,982	8,502,982
利益剰余金	12,242,819	16,640,972
自己株式	△470,048	△470,144
株主資本合計	24,124,858	28,522,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	3,131
為替換算調整勘定	251,681	△351,494
退職給付に係る調整累計額	79,695	37,170
その他の包括利益累計額合計	331,376	△311,192
非支配株主持分	355,068	450,021
純資産合計	24,811,303	28,661,743
負債純資産合計	50,681,291	55,963,094

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	103,288,233	108,727,921
売上原価	81,798,777	83,761,128
売上総利益	21,489,456	24,966,792
販売費及び一般管理費	16,322,443	17,503,017
営業利益	5,167,012	7,463,775
営業外収益		
受取利息	51,464	37,802
受取配当金	75	-
負ののれん償却額	18,418	18,418
受取手数料	60,582	64,541
貸倒引当金戻入額	-	28,000
その他	70,118	61,143
営業外収益合計	200,659	209,907
営業外費用		
支払利息	82,668	51,180
為替差損	54,613	52,306
支払手数料	28,345	29,571
貸倒引当金繰入額	168,421	-
その他	19,087	37,002
営業外費用合計	353,136	170,060
経常利益	5,014,535	7,503,621
特別利益		
固定資産売却益	8,757	437,112
関係会社株式売却益	2,908	112,683
特別利益合計	11,665	549,795
特別損失		
固定資産売却損	-	367
固定資産除却損	5,043	5,898
減損損失	264,662	310,450
賃貸借契約解約損	12,638	22,686
投資有価証券評価損	126,933	51,282
のれん償却額	-	73,533
災害による損失	-	12,751
訴訟関連損失	-	197,476
訴訟損失引当金繰入額	-	190,877
その他	278	1,836
特別損失合計	409,556	867,159
税金等調整前当期純利益	4,616,644	7,186,257
法人税、住民税及び事業税	1,490,921	2,139,940
法人税等調整額	△1,624	△79,008
法人税等合計	1,489,296	2,060,932
当期純利益	3,127,347	5,125,325
非支配株主に帰属する当期純利益	40,146	94,966
親会社株主に帰属する当期純利益	3,087,201	5,030,358

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,127,347	5,125,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,191	3,131
為替換算調整勘定	△1,048,188	△603,175
退職給付に係る調整額	△39,458	△42,524
その他の包括利益合計	△1,086,455	△642,568
包括利益	2,040,892	4,482,756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,000,745	4,387,790
非支配株主に係る包括利益	40,146	94,966

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,849,104	8,335,508	10,004,206	△470,048	21,718,770
会計方針の変更による累積的影響額		166,275	△362,275		△195,999
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,849,104	8,501,784	9,641,931	△470,048	21,522,771
当期変動額					
剰余金の配当			△486,312		△486,312
親会社株主に帰属する当期純利益			3,087,201		3,087,201
自己株式の取得					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,198			1,198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	1,198	2,600,888	-	2,602,086
当期末残高	3,849,104	8,502,982	12,242,819	△470,048	24,124,858

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,191	1,299,869	119,153	1,417,831	319,913	23,456,516
会計方針の変更による累積的影響額				-		△195,999
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,191	1,299,869	119,153	1,417,831	319,913	23,260,517
当期変動額						
剰余金の配当				-		△486,312
親会社株主に帰属する当期純利益				-		3,087,201
自己株式の取得				-		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-		1,198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,191	△1,048,188	△39,458	△1,086,455	35,155	△1,051,300
当期変動額合計	1,191	△1,048,188	△39,458	△1,086,455	35,155	1,550,786
当期末残高	-	251,681	79,695	331,376	355,068	24,811,303

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,849,104	8,502,982	12,242,819	△470,048	24,124,858
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,849,104	8,502,982	12,242,819	△470,048	24,124,858
当期変動額					
剰余金の配当			△632,206		△632,206
親会社株主に帰属する当期純利益			5,030,358		5,030,358
自己株式の取得				△96	△96
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	4,398,152	△96	4,398,055
当期末残高	3,849,104	8,502,982	16,640,972	△470,144	28,522,914

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	251,681	79,695	331,376	355,068	24,811,303
会計方針の変更による累積的影響額				-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	251,681	79,695	331,376	355,068	24,811,303
当期変動額						
剰余金の配当				-		△632,206
親会社株主に帰属する当期純利益				-		5,030,358
自己株式の取得				-		△96
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,131	△603,175	△42,524	△642,568	94,952	△547,616
当期変動額合計	3,131	△603,175	△42,524	△642,568	94,952	3,850,439
当期末残高	3,131	△351,494	37,170	△311,192	450,021	28,661,743

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,616,644	7,186,257
減価償却費	550,872	477,606
減損損失	264,662	310,450
のれん償却額	178,449	161,287
負ののれん償却額	△18,418	△18,418
受取利息及び受取配当金	△51,539	△37,802
支払利息	82,668	51,180
為替差損益 (△は益)	23,018	413
固定資産売却損益 (△は益)	△8,757	△436,745
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,908	△112,683
投資有価証券評価損益 (△は益)	126,933	51,282
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,097,656	△1,897,256
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△741,306	△3,929,360
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,102,800	1,339,783
未払金の増減額 (△は減少)	105,166	300,339
預り金の増減額 (△は減少)	△19,827	26,937
その他	77,162	30,784
小計	5,187,964	3,504,056
利息及び配当金の受取額	51,631	36,081
利息の支払額	△82,215	△50,687
法人税等の支払額	△1,720,431	△1,485,535
法人税等の還付額	56,393	288,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,493,342	2,292,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37,248	△41,752
定期預金の払戻による収入	27,628	32,136
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	538,966	523,453
投資有価証券の取得による支出	△70,655	△139,178
投資有価証券の売却による収入	-	0
有形固定資産の取得による支出	△380,763	△685,395
有形固定資産の売却による収入	72,068	448,252
無形固定資産の取得による支出	△120,696	△78,411
無形固定資産の売却による収入	-	756,000
営業譲受による支出	△42,078	△13,000
差入保証金の差入による支出	△30,662	△221,266
差入保証金の回収による収入	159,969	40,205
貸付けによる支出	△956,957	△831,640
貸付金の回収による収入	544,484	1,037,042
その他	6,745	△15,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,201	810,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,566,500	600,000
長期借入れによる収入	4,270,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△4,320,664	△3,227,467
社債の償還による支出	△520,000	-
自己株式の取得による支出	-	△96
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,784	-
配当金の支払額	△485,944	△631,565
その他	△46,865	△55,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,673,758	△1,914,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	△614,286	△385,630
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,083,903	802,595
現金及び現金同等物の期首残高	16,036,270	13,952,366
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	18,253
現金及び現金同等物の期末残高	13,952,366	14,773,214

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しています。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、当社、パソコン及びパソコンパーツ・周辺機器の製造販売を主要な事業内容とする連結子会社、複合カフェ店舗の運営を主要な事業内容とする連結子会社により構成され、主にパソコン市場に立脚した事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした事業内容別のセグメントから構成されており、「パソコン関連事業」及び「総合エンターテインメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度の期首において、「ICT関連事業」を構成していたティアクラス株式会社を全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、当連結会計年度より報告セグメントは、「パソコン関連事業」及び「総合エンターテインメント事業」となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	パソコン 関連事業	総合エンタ ーテインメ ント事業	ICT関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	99,493,461	3,023,701	771,071	103,288,233	—	103,288,233
セグメント間の内部売 上高又は振替高	19,007	2,666	8	21,682	△21,682	—
計	99,512,468	3,026,367	771,079	103,309,915	△21,682	103,288,233
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,006,703	286,813	△95,813	5,197,703	△30,690	5,167,012
セグメント資産	46,620,505	2,378,741	448,098	49,447,345	1,233,946	50,681,291
その他の項目						
減価償却費	350,959	167,824	2,139	520,923	29,948	550,872
のれん償却費	55,486	36,879	86,083	178,449	—	178,449
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	303,392	95,080	—	398,472	23,037	421,510

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△30,690千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△598,999千円、セグメント間取引消去567,246千円、その他の調整額1,061千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額1,233,946千円には、セグメント間の債権債務相殺△8,059,370千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,293,317千円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、関係会社短期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	パソコン 関連事業	総合エンタ ーテインメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	105,290,277	3,437,643	108,727,921	—	108,727,921
セグメント間の内部売 上高又は振替高	20,547	1,942	22,489	△22,489	—
計	105,310,824	3,439,586	108,750,411	△22,489	108,727,921
セグメント利益	7,391,588	293,632	7,685,220	△221,445	7,463,775
セグメント資産	51,225,599	2,372,895	53,598,494	2,364,599	55,963,094
その他の項目					
減価償却費	293,803	152,572	446,376	31,230	477,606
のれん償却費	55,486	32,267	87,753	—	87,753
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	624,277	210,570	834,847	119,831	954,679

(注) 1. セグメント利益の調整額△221,445千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△780,801千円、セグメント間取引消去559,202千円、その他の調整額152千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額2,364,599千円には、セグメント間の債権債務相殺△7,175,647千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,540,246千円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、関係会社短期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
81,853,122	19,381,894	2,053,217	103,288,233

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
84,985,004	22,587,748	1,155,167	108,727,921

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (単位：千円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	ICT関連事業	全社・消去	合計
減損損失	256,568	8,094	—	—	264,662

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (単位：千円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
減損損失	109,194	193,278	7,977	310,450

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	ICT関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	55,486	36,879	86,083	—	178,449
当期末残高	780,884	179,244	344,333	—	1,304,462

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	ICT関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	18,418	—	—	—	18,418
当期末残高	185,195	—	—	—	185,195

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	129,020	32,267	—	161,287
当期末残高	651,864	155,479	—	807,343

(注) 当期償却額には、特別損失の「のれん償却額」を含んでおります。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	18,418	—	—	18,418
当期末残高	166,776	—	—	166,776

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	502.89円	580.12円
1株当たり当期純利益金額	63.48円	103.44円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,087,201	5,030,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,087,201	5,030,358
期中平均株式数(株)	普通株式 48,631,266	普通株式 48,631,224

(重要な後発事象)

該当事項はありません。